

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第51期) 至 平成28年3月31日

日本管財株式会社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

第51期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本管財株式会社

目 次

	頁
第51期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月17日

【事業年度】 第51期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)

日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	74,228,739	75,065,523	85,413,163	87,379,782	90,078,623
経常利益 (千円)	4,248,030	4,379,044	5,577,756	6,037,035	5,806,830
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,172,235	2,392,889	3,225,795	3,892,051	3,958,215
包括利益 (千円)	2,437,876	2,967,855	3,943,686	5,791,771	3,327,545
純資産額 (千円)	26,356,510	28,313,785	31,634,699	36,262,183	38,699,937
総資産額 (千円)	39,804,472	45,330,920	51,448,107	56,205,073	58,521,810
1株当たり純資産額 (円)	728.22	793.36	880.96	1,027.33	1,094.66
1株当たり 当期純利益金額 (円)	64.08	70.98	95.64	114.59	116.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.22	58.84	58.04	62.21	63.88
自己資本利益率 (%)	9.06	9.30	11.41	12.01	10.94
株価収益率 (倍)	11.66	10.57	10.84	12.47	15.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,093,301	3,205,738	5,149,158	4,538,770	3,579,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,128,796	△5,108,011	△754,402	△945,647	1,751,207
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,263,561	3,192,106	△3,235,592	△2,893,118	△1,766,226
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	13,182,900	14,472,733	15,631,897	16,331,902	19,801,255
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	8,167 〔2,618〕	8,123 〔2,738〕	8,953 〔2,911〕	8,971 〔2,933〕	9,112 〔3,192〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	49,359,275	50,006,937	51,584,598	52,252,813	55,832,038
経常利益 (千円)	2,582,859	2,702,862	3,628,405	3,687,491	4,340,336
当期純利益 (千円)	1,583,987	1,618,804	2,501,127	2,663,331	3,508,750
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (千株)	20,590	20,590	20,590	20,590	41,180
純資産額 (千円)	15,103,378	16,216,404	19,029,482	22,288,441	25,138,330
総資産額 (千円)	24,424,851	29,739,538	35,172,185	37,741,635	40,550,115
1株当たり純資産額 (円)	444.06	482.36	561.38	654.87	736.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	42.00 (20.00)	50.00 (22.00)	47.00 (25.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	46.73	48.02	74.16	78.42	102.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.84	54.53	54.10	59.06	61.99
自己資本利益率 (%)	10.84	10.34	14.19	12.89	14.80
株価収益率 (倍)	16.00	15.62	13.98	18.23	17.29
配当性向 (%)	42.80	41.65	28.32	31.88	33.52
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	3,751 [1,762]	3,719 [1,835]	3,805 [1,820]	3,946 [1,912]	4,198 [2,150]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第51期の1株当たり配当額については、中間配当額25円(株式分割前)に、期末の配当額22円(株式分割後)を加えた金額となっております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年10月	現会長 福田 武が神戸市生田区江戸町96番地で資本金700千円にて日本管財株式会社を設立し、建物清掃管理による業務を開始する。
昭和47年 8月	電気、機械設備の補修工事業務を分離し、子会社の㈱日本管財サービスを設立する。
昭和51年 8月	大阪府を中心とした近畿圏の営業基盤強化のため、大阪支店(現 大阪本部)を設置する。
昭和53年12月	常駐警備に関する業務提携を日本警備保障㈱(現 セコム㈱)と締結し、子会社の㈱スリーエスを設立する。
昭和55年 1月	九州地区進出のため、九州支社(現 九州本部)を設置する。
昭和56年12月	首都圏進出のため、東京支店(現 本社)を設置する。
昭和59年10月	中京地区進出のため、名古屋支店(現 中部本部)を設置する。
平成元年 2月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄としての指定を受け、株式公開を行う。
平成 4年12月	北海道地区進出のため、札幌支店(現 北海道支店)を設置する。
平成 5年11月	大阪証券取引所(当時)市場第二部に株式を上場し、今後の業容拡大と資金調達の一層の多様化を図る。
平成 8年 1月	兵庫県西宮市六湛寺町 9 番16号に新本社(現 本店)社屋を建設し移転する。
平成 8年 8月	建物の資産価値を高めるための生涯管理システム「BEST」を商品化する。
平成12年 4月	建物の資産価値と収益性を高めるための資産統括管理システム「WAFM」を商品化し、本格的な設備遠隔管理業務を開始する。
平成12年 5月	上越市のPFI事業受託により、㈱熊谷組と共同出資にて㈱上越シビックサービスを設立する。
平成12年 7月	ISO9001認証を「ビル統括管理業務(プロパティマネジメント)」で取得する。
平成13年 3月	大阪証券取引所(当時)の指定により市場第一部に株式を上場する。
平成13年12月	山口県宇部市において不動産証券化に伴う実行保証契約業務を受託する。
平成14年 2月	東京証券取引所の承認により市場第一部に株式を上場する。
平成14年 7月	三菱自動車グループの日本国内におけるプロパティマネジメント業務を受託し、関連施設の総合管理業務を実施する。
平成14年 8月	三菱信託銀行㈱(現 三菱UFJ信託銀行㈱)等との共同出資により、プロパティマネジメント会社の㈱日本プロパティ・ソリューションズを設立する。
平成17年 5月	環境エンジニアリング事業を分社化するため、㈱日本管財環境サービスを設立する。
平成18年 9月	ライオン㈱よりライオンビルメンテナンス㈱(現 ㈱日本管財サービス)を買収する。
平成19年 1月	不動産ファンドマネジメント事業を分社化するため、東京キャピタルマネジメント㈱を設立する。
平成20年11月	㈱資生堂より資生堂開発㈱(現 NSコーポレーション㈱)の株式を譲り受け連結子会社とする。
平成23年 8月	ISO14001認証を「ビル総合管理及びビル総合管理に関わる支援業務」で取得する。
平成24年12月	プライバシーマークを取得する。
平成25年 3月	オーストラリアのシドニーに本社を置く、区分所有住宅等管理会社であるPrudential Investment Company of Australia Pty Ltdの株式を50%取得する。
平成25年 6月	関西地区を基盤にマンション管理業務を展開する㈱エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を100%取得し、同社及び同社の子会社を連結子会社とする。
平成26年 4月	従来の東京における事業拠点(東京都中央区)を「本社」、従来の本社(兵庫県西宮市)を「本店」とする二本社制へ移行する。
平成28年 1月	ISO50001認証を「建物総合管理運営事業における本店のエネルギー管理」で取得する。

3 【事業の内容】

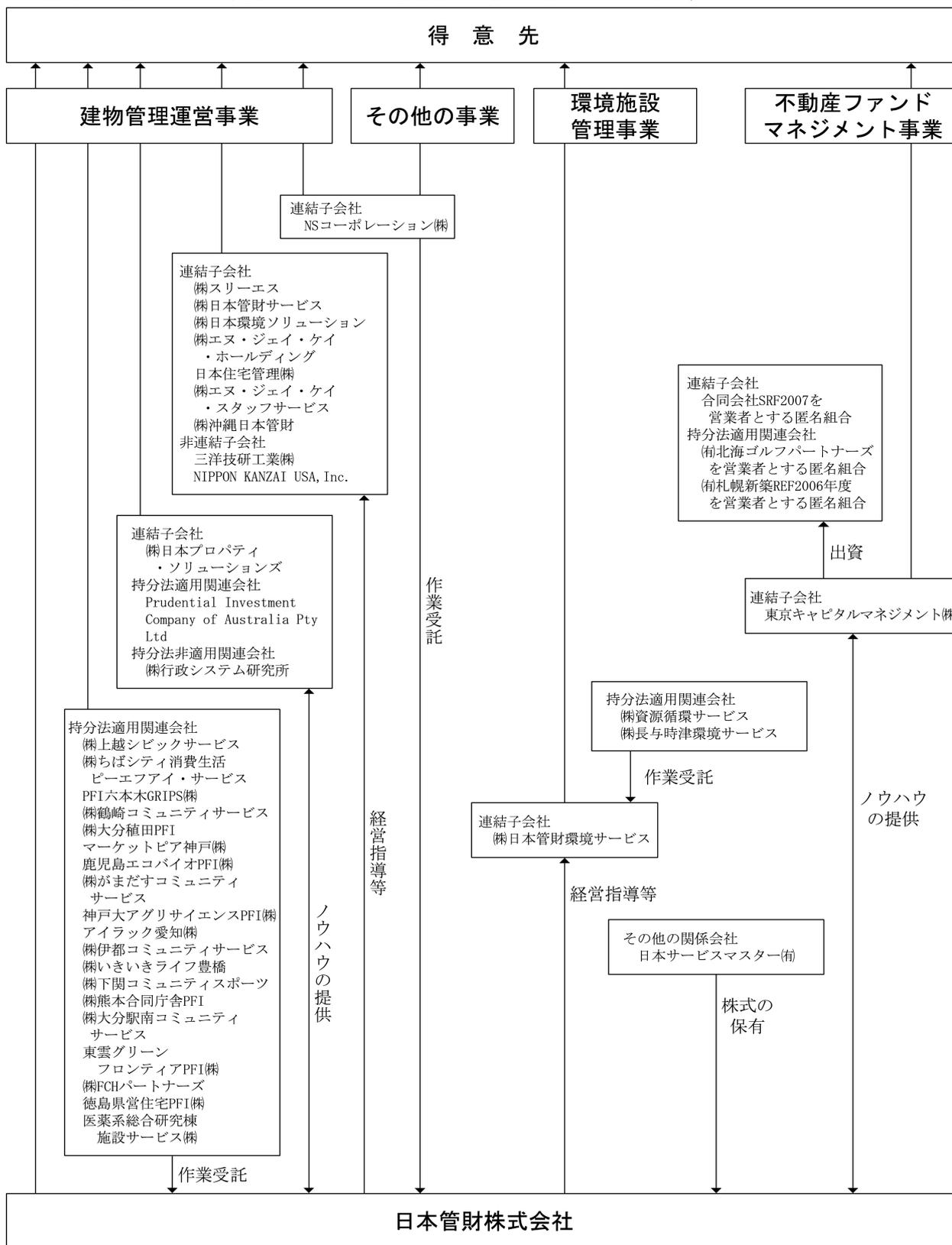
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社14社、関連会社25社及びその他の関係会社1社からなり、事業は一般テナントビルや官公庁施設等の清掃・設備管理業務、受付・オペレーター等の派遣業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、生活環境全般にかかる各自治体の公共施設等の運転管理業務、警備業務、更には不動産ファンドマネジメント業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレータ業務	当社 (株)スリーエス (株)日本環境ソリューション (株)日本管財サービス (株)日本プロパティ ・ソリューションズ NSコーポレーション(株) (株)エヌ・ジェイ・ケイ ・ホールディング 日本住宅管理(株) (株)エヌ・ジェイ・ケイ ・スタッフサービス (株)沖縄日本管財
環境施設管理事業	上下水道関連施設、ゴミ処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設における諸設備運転管理業務及び水質管理業務	(株)日本管財環境サービス
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理	東京キャピタル マネジメント(株)
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介	NSコーポレーション(株)

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱スリーエス (注2、4)	兵庫県 西宮市	50,000	建物管理 運営事業	90.0	3	1	—	経営指導料 等の收受	事務所賃貸
㈱日本環境 ソリューション	東京都 中央区	10,000	建物管理 運営事業	100.0	2	2	—	経営指導等	—
㈱日本管財サービス	東京都 中央区	100,000	建物管理 運営事業	100.0	1	2	—	作業委託	—
㈱日本プロパティ・ ソリューションズ(注2)	東京都 千代田区	400,000	建物管理 運営事業	57.0 [5.0]	2	1	—	ノウハウの 提供	—
㈱日本管財環境サービス (注2、4)	兵庫県 西宮市	300,000	環境施設 管理事業	100.0	—	1	—	経営指導料 等の收受	—
東京キャピタル マネジメント㈱	東京都 港区	100,000	不動産ファン ドマネジメン ト事業	100.0	3	—	—	ノウハウの 提供	—
NSコーポレーション㈱	東京都 中央区	50,000	建物管理運営 事業及びその 他の事業	90.0	2	1	—	作業受託	—
合同会社SRF2007 を営業者とする匿名組合	東京都 千代田区	193,720	不動産ファン ドマネジメン ト事業	100.0 [100.0]	—	—	—	—	—
㈱エヌ・ジェイ・ケイ・ ホールディング	大阪市 中央区	30,000	建物管理 運営事業	100.0	—	3	短期貸付金 970,000千円	経営指導料 等の收受	—
日本住宅管理㈱	大阪市 中央区	50,000	建物管理 運営事業	100.0 [100.0]	—	3	—	経営指導等	—
㈱エヌ・ジェイ・ケイ・ スタッフサービス	大阪市 中央区	30,000	建物管理 運営事業	100.0 [100.0]	—	3	—	経営指導等	—
㈱沖縄日本管財	沖縄県 那覇市	50,000	建物管理 運営事業	100.0	1	3	—	経営指導等	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

4 ㈱スリーエス及び㈱日本管財環境サービスは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (株)スリーエス

(1) 売上高 10,516,628千円
(2) 経常利益 1,185,956千円
(3) 当期純利益 791,817千円
(4) 純資産額 8,211,504千円
(5) 総資産額 9,120,113千円

(株)日本管財環境サービス

(1) 売上高 9,025,114千円
(2) 経常利益 669,399千円
(3) 当期純利益 293,816千円
(4) 純資産額 1,638,960千円
(5) 総資産額 2,972,399千円

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員・兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱上越シビックサービス	新潟県 上越市	100,000	建物管理 運営事業	40.0	2	1	長期貸付金 63,600千円	作業受託	—
㈱ちばシティ消費生活 ピーエフアイ・サービス	千葉市 中央区	15,000	建物管理 運営事業	33.3	1	1	長期貸付金 60,000千円	作業受託	—
P F I 六本木 G R I P S ㈱	東京都 港区	10,000	建物管理 運営事業	20.0	—	1	短期貸付金 9,434千円 長期貸付金 15,164千円	作業受託	—
㈱鶴崎コミュニティ サービス	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	30.0	1	—	長期貸付金 15,900千円	作業受託	—
㈱大分植田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	30.0	1	—	長期貸付金 16,200千円	作業受託	—
マーケットピア神戸㈱	神戸市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	30.0	1	—	短期貸付金 2,480千円 長期貸付金 52,256千円	作業受託	—
鹿児島エコバイオ P F I ㈱(注3)	福岡市 博多区	10,000	建物管理 運営事業	15.0	1	—	短期貸付金 1,401千円 長期貸付金 3,521千円	作業受託	—
㈱北海ゴルフパートナーズ を営業者とする匿名組 合(注2)	東京都 千代田区	70,141	不動産ファン ドマネジメン ト事業	47.8 [47.8]	—	—	—	—	—
㈱がまだすコミュニティ サービス	熊本市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	25.0	1	—	短期貸付金 344千円 長期貸付金 3,549千円	作業受託	—
神戸大アグリサイエンス P F I ㈱	大阪市 西区	10,000	建物管理 運営事業	35.0	1	—	—	作業受託	—
アイラック愛知㈱	名古屋 市中区	20,000	建物管理 運営事業	33.0	1	—	短期貸付金 9,922千円 長期貸付金 158,736千円	作業受託	—
㈱伊都コミュニティ サービス	福岡市 南区	10,000	建物管理 運営事業	30.0	1	—	—	作業受託	—
㈱札幌新築 R E F 2 0 0 6 年度を営業者とする匿名組 合(注2)	東京都 千代田区	585,844	不動産ファン ドマネジメン ト事業	33.3 [33.3]	—	—	—	—	—
㈱いきいきライフ豊橋	愛知県 豊橋市	10,000	建物管理 運営事業	31.0	1	—	—	作業受託	—
㈱下関コミュニティ スポーツ	山口県 山口市	10,000	建物管理 運営事業	25.0	1	—	短期貸付金 996千円 長期貸付金 4,756千円	作業受託	—
㈱熊本合同庁舎 P F I	熊本市 中央区	20,000	建物管理 運営事業	25.0	1	—	—	作業受託	—
㈱資源循環サービス	鹿児島 薩摩川内市	100,000	環境施設 管理事業	25.0 [25.0]	—	—	—	作業受託	—
㈱大分駅南コミュニティ サービス	大分県 大分市	20,000	建物管理 運営事業	27.0	2	—	—	作業受託	—
東雲グリーン フロンティア P F I ㈱	東京都 港区	70,000	建物管理 運営事業	31.0	—	1	—	作業受託	—
㈱ F C H パートナーズ	福岡市 中央区	80,000	建物管理 運営事業	39.0	2	—	短期貸付金 1,070千円 長期貸付金 16,833千円	作業受託	—

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
徳島県営住宅PFI(株)	徳島県 徳島市	10,000	建物管理 運営事業	30.0	1	—	長期貸付金 10,000千円	作業受託	—
Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd	オーストラ リア	28,070 千豪ドル	建物管理 運営事業	50.0	1	1	—	ノウハウの 提供	—
(株)長与時津環境サービス	長崎県 西彼杵郡 長与町	100,000	環境施設 管理事業	30.0 [30.0]	—	—	—	作業受託	—
医薬系総合研究棟施設サ ービス(株)	大阪市 中央区	30,000	環境施設 管理事業	20.0	1	—	—	作業受託	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 匿名組合とは、事業を行う営業者と出資を行う匿名組合員との間の組合関係であります。事業を行うのはあくまでも営業者であり、匿名組合員は経営に参加せず、単なる出資者となります。また、特約がない限り、当初の出資額以上の負担を負うことはありません。
- 3 議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 4 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本サービス マスター(有)	兵庫県 西宮市	10,000	損害保険代理 店	(被所有) 直接 33.9	1	—	—	損害保険料の 支払い	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建物管理運営事業	7,712(3,151)
環境施設管理事業	1,112(24)
不動産ファンドマネジメント事業	15(ー)
その他の事業	36(ー)
全社(共通)	237(17)
合計	9,112(3,192)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用人員(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,198(2,150)	52.0	6.5	3,288,160

セグメントの名称	従業員数(名)
建物管理運営事業	3,961(2,133)
環境施設管理事業	ー(ー)
不動産ファンドマネジメント事業	ー(ー)
その他の事業	ー(ー)
全社(共通)	237(17)
合計	4,198(2,150)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用人員(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続により企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にある一方で、株価・為替・原油価格の変動や中国を主とした新興国経済の減速が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市においても改善の兆しが見られ、一部のエリアにおいては賃料の反転上昇が確認されております。また、東京都心部を中心に複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見られます。新規管理案件の受託では、競合他社との差別化を図りやすい付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、リーマンショック以降、契約先の管理業務に対するコスト意識は残るものの、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、周辺事業においても、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、既存管理案件が高水準で継続したことに加え、新規管理案件や工事関連業務の受注も堅調に推移したことにより、900億78百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

収益面におきましては、グループ各社における組織強化による人件費等の上昇や前年の販売用不動産売却に伴う収益が減少したことにより、営業利益は52億27百万円(前年同期比3.6%減)、経常利益は58億6百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、投資有価証券や所有不動産の売却による収益の発生がありましたが、グループ会社において管理物件での火災事故に関連する費用を計上し、その一部を保険金として収益計上いたしました結果、39億58百万円(前年同期比1.7%増)と前年同期を上回る結果となりました。

なお、当社の創立50周年を記念して、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。

① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規管理案件の受託が好調であったことにより、当連結会計年度の売上高は787億72百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

収益面におきましても、一部の採算性の低かった既存管理案件において受託単価の改定を行ったことなどにより、セグメント利益は80億85百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

② 環境施設管理事業

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設等を中心に新規管理案件の受託や既存管理案件の契約更改が順調であったことから、当連結会計年度の売上高は90億25百万円(前年同期比2.2%増)となりました。同事業の主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、民間ノウハウの活用余地が大きく、潜在的に大きな市場と捉えております。

収益面におきましても、仕様の見直しを含む料金改定が順調に推移したことに加え、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は10億72百万円(前年同期比42.4%増)となりました。

③ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定しているものの、販売用不動産売却による収入が前年同期に比べて減少したことにより、当連結会計年度の売上高は5億99百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

収益面におきましても、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、前述の販売用不動産売却による収益が減少したことにより、セグメント利益は1億39百万円(前年同期比62.1%減)と大幅な減益となりました。

④ その他の事業

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響により、当連結会計年度の売上高は16億81百万円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益は1億4百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ34億69百万円(21.2%増)増加し、残高は198億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は35億79百万円であり、前連結会計年度に比べ9億58百万円減少いたしました。

その主なものは、未払消費税等の減少(前年同期比21億45百万円減)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果増加した資金は17億51百万円であり、前連結会計年度に比べ26億96百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、有形及び無形固定資産の売却による収入の増加(前年同期比10億75百万円増)や投資有価証券の売却による収入の増加(前年同期比10億25百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は17億66百万円であり、前連結会計年度と比べ11億26百万円支出が減少いたしました。

その主なものは、借入金の借入・返済による純増減額の減少(前年同期比7億66百万円支出の減少)であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(2) 外注費及び商品仕入実績

当連結会計年度の外注費及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	(524,199) 34,162,410	(79.5) 106.3
環境施設管理事業	(66,962) 1,786,450	(100.6) 96.5
不動産ファンドマネジメント事業	(—) 55,081	(—) 167.1
その他の事業	(—) 1,382,591	(—) 88.9
合計	(591,161) 37,386,532	(81.1) 105.1

(注) 1 本表中の()内は、商品仕入額で、()外記載の内数であります。

2 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。

3 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品や販売用不動産の仕入であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	78,772,450	103.9
環境施設管理事業	9,025,114	102.2
不動産ファンドマネジメント事業	599,907	63.9
その他の事業	1,681,152	93.0
合計	90,078,623	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明なまま推移し、不動産関連サービス業界におきましても、他社との競合は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、今後も新規顧客の開拓や企画提案力を武器にPFI事業、指定管理者案件にも積極的に取り組むほか、省エネ等を含む付加価値の高い提案を行い、ISOを機軸に顧客の満足度を高め、コスト低減による価格競争力の強化を図り、業績の向上に努力する所存であります。

また、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の維持向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在(平成28年6月17日)において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)及び「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法及び関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

(2) 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 匿名組合出資について

当社グループは、不動産ファンドマネジメント事業等への取り組みにあたり、匿名組合に対して出資を行っており、当連結会計年度末における当該出資金は2億86百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当社には、その他の関係会社に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

詳細については、「関連当事者情報」をご参照ください。

(5) 運営管理業務の受託について

当社グループでは、契約形態の多様化に伴い、従来の施設等の維持管理業務の他に、施設そのものの運営を請負う契約が一部含まれております。

その運営管理の受託につきましては、社内において運営リスク検討委員会等で事前に可能な限りのリスクを検討した上で契約締結を行っておりますが、物価の高騰や事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先の名称	セグメントの名称	契約内容	契約年月日
日本管財株式会社(当社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	平成3年8月1日
株式会社スリーエス(連結子会社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	昭和53年11月22日

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する下記の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産、負債の報告数値、偶発債務等の予測並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき継続的に行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における当社グループ全体での売上高は、前連結会計年度に比べ3.1%増の900億78百万円となりました。

各セグメント別の売上高の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 売上原価

売上原価につきましては、受託単価の伸び悩み等の影響はあったものの、仕入形態の見直しや時間管理の徹底を図りコストの削減・抑制に務めたことにより、原価率は前連結会計年度と比べほぼ同水準の80.2%となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ6億26百万円増加し126億10百万円となりました。主な要因といたしましては、人件費や事業税の増加によるものであります。

④ 営業外損益

営業外収益につきましては、保険配当金の減少等により、前連結会計年度に比べ23百万円減少し、8億26百万円となりました。

営業外費用につきましては、為替差損の計上等により、前連結会計年度に比べ10百万円増加し、2億47百万円となりました。

⑤ 特別損益

特別利益につきましては、前述の管理物件での火災事故に係る保険金の受取りや投資有価証券の売却等により、前連結会計年度に比べ9億33百万円増加し、9億33百万円となりました。

特別損失につきましては、火災事故の復旧費用や投資有価証券の評価損を計上したことにより、前連結会計年度に比べ6億84百万円増加し、7億16百万円となりました。

⑥ 法人税等

当連結会計年度の法人税等の合計は、前連結会計年度に比べ52百万円減少し、19億60百万円となりました。主な要因は、未払事業税の増加に伴う法人税等調整額の減少によるものであります。

上記の結果、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度より1.0ポイント減少し、32.5%となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億16百万円(4.1%増)増加し585億21百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ46億60百万円(15.3%増)増加し350億55百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ23億44百万円(9.1%減)減少し234億66百万円となりました。

増加の主な要因は、有形固定資産や投資有価証券の売却収入や売掛金回収による現金及び預金の増加(前年同期比37億69百万円増)によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、未払消費税等の支払いや借入金の返済等により、負債の合計は前連結会計年度末に比べ1億21百万円(0.6%減)減少し198億21百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ24億37百万円(6.7%増)増加し386億99百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の62.21%と比べ1.67ポイント増加し63.88%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針といたしております。

④ キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

取り組みとして、現契約先への仕様の見直しを積極的に提案するとともに、原価の抑制に努力を重ねておりますが、新築・既存物件の新規受託は、他社との競合やコスト見直しにより価格面での厳しさがあります。

このような状況のもと、従来のビルメンテナンス周辺業務の拡大とともに、これまで蓄積してまいりましたノウハウを活かし、プロパティマネジメント業務といった不動産関連事業の強化や不動産流動化に伴うアセットマネジメント業務といった金融関連事業への参加、PFI事業への参画、省エネ関連事業につきましても積極的に押し進めております。

不動産流動化関連業務やPFI事業からのビルメンテナンス業務につきましては、現段階において他社との競合も少なく、当社グループが理想とするサービスの提供と適正な利益の獲得に向けての新たな市場の創造であると考えております。

しかしながら、不動産流動化関連業務においては匿名組合への出資、PFI事業ではSPC(特別目的会社)への出資や劣後融資の実施といったような、資金の中長期的な提供が必要となってまいります。更に、地方自治体の指定管理者制度導入に伴い、従来の施設の維持管理から施設そのものを運営し管理を行うといった広範囲での業務受託が必要となってきております。

このような状況に対応するため、社内に「投資委員会」と「運営リスク検討委員会」を設置し、事業に与える影響や将来起こりうるリスク等の分析を行うとともに、投資及び運営に関して当社グループ内で一定の基準を設け、案件ごとに資金拠出や業務受託の是非を判断するための審査を実施いたしております。

また、海外市場への足がかりとしてオーストラリアの現地法人(PICA社)との資本提携を行い、新たな市場開拓とサービスの向上に努めております。

当社グループは、顧客との共存共栄精神のもと、求められるニーズに的確に応え良質なサービス提供を継続的に行うことを基本方針として、一般財団法人日本品質保証機構(JQA)からISO9001を認証取得し、品質向上にも努力をいたしております。

今後も顧客からの信頼を得て、顧客満足度と業績の向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に将来のグループ全体における業容拡大並びに品質向上を目的として実施いたしました。

建物管理運営事業におきましては、今後の事業と業容拡大に備えるため、事業目的の設備や営業拠点の新設、移転及び拡充を中心に3億7百万円の設備投資を実施いたしました。

環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業におきましては、重要な設備投資はありません。

全社(共通)におきましては、研修施設の改修工事や新会計システムの構築を中心に6億2百万円の設備投資を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資の総額は9億21百万円となりました。なお、所要資金は、全額自己資金によっております。

また、建物管理運営事業において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
日本住宅管理(株) 本社	大阪市中央区	土地・建物他	平成27年6月30日	844,306

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本店 (兵庫県西宮市)	全社(共通)・ 建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	977,993	18,114	351,202 (1,862.42)	48,324	196,359	1,591,993	1,442 (1,114)
本社 (東京都中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	237,909	4,230	33,094 (75.26)	34,152	65,661	375,048	1,297 (464)
大阪本部 (大阪市中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	10,842	—	— (—)	11,748	340	22,931	523 (200)
九州本部 (福岡市中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	10,061	—	9,690 (53.18)	21,271	1,171	42,194	313 (222)
中部本部 (名古屋市中区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	3,043	—	— (—)	—	2,029	5,072	206 (117)
北海道支店 (札幌市中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	1,576	0	— (—)	—	92	1,669	102 (13)
神戸支店 (神戸市中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	4,861	—	— (—)	—	2,996	7,858	210 (139)
横浜支店 (横浜市西区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	2,413	—	— (—)	8,135	65	10,614	103 (21)
研修所 (兵庫県芦屋市)	全社(共通)	社員研修施設	287,323	—	156,291 (2,094.00)	—	1,426	445,041	2 (—)
研修所 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社(共通)	社員研修施設	753,124	2,613	438,218 (8,958.89)	—	61,833	1,255,788	— (—)
合計	—	—	2,289,150	24,957	988,496 (13,043.75)	123,633	331,975	3,758,213	4,198 (2,290)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本店には、株式会社スリーエス(連結子会社)に貸与中の土地14,847千円(169.31㎡)、建物及び構築物20,457千円を含んでおります。

3 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱スリーエス	本社 (兵庫県西宮市)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	17,746	6,695	— (—)	—	10,094	34,536	22 (—)
	近畿事業本部他	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	36,644	—	32,087 (553.70)	—	27,351	96,083	2,105 (626)
㈱日本環境ソ リューション	本社 (東京都中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	—	—	30,000 (148.32)	43,243	81	73,325	3 (—)
㈱日本管財サ ービス	本社 (東京都中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	20,286	38,276	— (—)	127,199	5,376	191,137	593 (418)
㈱日本プロパ ティ・ソリュ ーションズ	本社 (東京都千代田区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	25,366	—	— (—)	—	13,002	38,369	103 (—)
㈱日本管財環 境サービス	本社 (兵庫県西宮市)	環境施設 管理事業	営業・ 管理業務	41,701	125	— (—)	14,355	6,690	62,872	1,112 (24)
東京キャピ タルマネジ メント㈱	本社 (東京都港区)	不動産ファ ンドマネジ メント事業	営業・ 管理業務	14,099	—	— (—)	—	1,758	15,857	15 (—)
NSコーポ レーション㈱	本社 (東京都中央区)	建物管理運 営事業 及びその他 の事業	営業・ 管理業務	23,153	—	— (—)	3,424	7,345	33,922	95 (—)
㈱エヌ・ジェ イ・ケイ・ホ ールディング ほか2社	本社 (大阪市中央区)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	46,803	—	543 (1.53)	12,730	30,070	90,147	850 (—)
㈱沖縄日本管 財	本社 (沖縄県那覇市)	建物管理 運営事業	営業・ 管理業務	502	—	— (—)	—	33	535	16 (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、顧客ニーズ、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 平成27年8月27日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これに伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は80,000,000株増加し、160,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,180,306	41,180,306	—	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、発行済株式総数は20,590,153株増加し、41,180,306株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日 (注)	20,590,153	41,180,306	—	3,000,000	—	498,800

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	30	230	120	5	16,309	16,722	—
所有株式数(単元)	—	53,818	1,289	144,887	35,212	5	176,157	411,368	43,506
所有株式数の割合(%)	—	13.09	0.31	35.22	8.56	0.00	42.82	100.00	—

- (注) 1 自己株式6,795,380株は「個人その他」に67,953単元及び「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ64単元及び72株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サービスマスター有限公司	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	11,652	28.30
福田 慎太郎	東京都渋谷区	2,063	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,231	2.99
福田 武	兵庫県芦屋市	1,215	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	754	1.83
日本管財社員持株会	東京都中央区日本橋2丁目1番10号	733	1.78
松下 利雄	兵庫県神戸市東灘区	720	1.75
福田 紀子	兵庫県芦屋市	682	1.66
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	556	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	474	1.15
計	—	20,083	48.77

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式6,795千株(16.50%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,795,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,341,500	343,415	—
単元未満株式	普通株式 43,506	—	—
発行済株式総数	41,180,306	—	—
総株主の議決権	—	343,415	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	6,795,300	—	6,795,300	16.50
計	—	6,795,300	—	6,795,300	16.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループの中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生 の 拡 充 と 従 業 員 持 株 会 の 活 性 化 を 図 る こ と を 目 的 と し て、「従業員持株 E S O P 信託」を導入しております。当該制度では、当社が「日本管財社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成25年12月より3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛 出 割 合 に 応 じ て 金 銭 が 分 配 さ れ ま す。株 価 の 下 落 に よ り 譲 渡 損 失 が 生 じ 信 託 財 産 に 係 る 債 務 が 残 る 場 合 に は、金 銭 消 費 貸 貸 契 約 の 保 証 条 項 に 基 づ き、当 社 が 銀 行 に 対 し て 一 括 し て 弁 済 す る た め、従 業 員 の 追 加 負 担 は あ り ま せ ン。ま た、当 該 信 託 は、そ の 保 有 す る 当 社 株 式 に 係 る 議 決 権 を、当 社 持 株 会 の 議 決 権 行 使 割 合 に 応 じ て 行 使 い た し ま す。

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

281,300株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。上記の株式数は、当該分割前の株式数であります。

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

信託の終了時の当社持株会の会員、信託期間中に当社持株会の会員であり当社若しくは当社のグループ会社からの定年退職又は会員が所属する会社(当社グループ会社)の業務命令による当社若しくは当社グループ会社以外への転籍を理由として当社持株会を退会したものが受益者となりえるものとしております。ただし、退会後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続において受益者として確定することができなかったものは、この限りではありません。また、受益者確定手続が完了するまでは、受益者となりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,398,180	1,671
当期間における取得自己株式	—	—

- (注) 1 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 2 当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式分割前に取得した294株、株式分割による増加株式数3,397,494株及び株式分割後に取得した株式数392株となっております。
 3 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,795,380	—	6,795,380	—

- (注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主に対する利益還元を充実させることが経営の重要課題であることを常に認識し、積極的な還元政策を実施してまいりました。

利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも経営基盤の強化により、配当性向35%を目指し、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり22円の期末配当を実施いたしました。なお、平成27年10月1日を効力発生日として行った株式分割を当期首に行ったと仮定した場合の年間の配当金合計は34円50銭となります。(実際の平成28年3月期中間配当は25円であります。)

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化、将来の業容拡大に伴う資金需要に備えるために活用する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月5日 取締役会決議	429,816	25.00
平成28年6月17日 定時株主総会決議	756,468	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,560	1,642	2,149	3,045	3,535 ※2,085
最低(円)	1,301	1,388	1,378	1,954	2,610 ※1,639

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割(平成27年10月1日付で1株につき2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,876	2,085	2,029	1,913	1,906	1,879
最低(円)	1,661	1,828	1,825	1,639	1,711	1,746

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	福 田 武	昭和15年9月6日生	昭和40年10月 日本管財株式会社設立 代表取締役社長 昭和47年8月 株式会社日本管財サービス設立 代表取締役社長 昭和53年12月 株式会社スリーエス設立 代表取締役社長(現任) 平成14年4月 株式会社エヌ・ケイ・エス(現 株式会社日本管財サービス)代表 取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,215,508
代表取締役 社長	—	福 田 慎太郎	昭和40年6月29日生	平成10年3月 当社入社 情報統括責任者 平成10年6月 当社取締役情報統括責任者 平成11年6月 当社常務取締役企画担当 平成14年8月 株式会社日本プロパティ・ソリ ューションズ代表取締役社長 平成14年10月 当社専務取締役総合企画室担当 兼情報システム室担当 平成17年6月 株式会社日本プロパティ・ソリ ューションズ取締役会長 平成18年10月 日本サービスマスター有限会社 取締役(現任) 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	2,063,202
専務取締役	管理統轄 本部長	安 田 守	昭和30年6月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役総合企画室長 平成19年2月 当社常務取締役営業統轄本部副 本部長東日本担当 平成22年5月 ティ・エヌ・ケイビル管理株式 会社代表取締役社長 平成23年6月 当社専務取締役総合企画担当 グ ループ企業経営効率化担当 平成23年10月 NIPPON KANZAI USA, Inc. 取締 役社長(現任) 平成24年4月 当社専務取締役管理統轄本部長 (現任)	(注)3	35,926
専務取締役	企業戦略 担当	徳 山 良 一	昭和31年12月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 株式会社日本環境ソリューション 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社専務取締役営業部門担当 平成23年10月 株式会社FCHパートナーズ代 表取締役社長(現任) 平成25年12月 当社専務取締役企業戦略担当(現 任)	(注)3	4,700
専務取締役	業務統轄 本部長	高 橋 邦 夫	昭和29年10月11日生	平成22年6月 当社常務取締役東京駐在 平成24年6月 当社専務取締役技術統轄本部長 平成25年12月 当社専務取締役業務統轄本部長 (現任) 平成26年6月 株式会社上越シビックサービス 代表取締役副社長(現任)	(注)3	1,900
専務取締役	営業統轄 本部長	城 野 茂	昭和27年10月4日生	昭和54年9月 当社入社 平成18年6月 当社取締役営業統轄本部近畿・ 中部担当 平成21年10月 株式会社大分駅南コミュニテイ サービス代表取締役社長(現任) 平成22年8月 当社常務取締役西日本開発営業 部長 平成26年6月 当社専務取締役営業統轄本部長 (現任)	(注)3	19,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	小南博司	昭和30年6月18日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成20年1月 平成23年6月	当社入社 当社取締役管理部長 株式会社日本環境ソリューション代表取締役社長 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	25,200
取締役	—	天野健二	昭和29年5月18日生	昭和61年3月 平成12年5月 平成16年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成26年5月	株式会社スリーエス入社 同社取締役総務部長 同社常務取締役事業統括本部長 同社専務取締役事業統括本部長 当社取締役(現任) 株式会社スリーエス代表取締役副社長(現任)	(注)3	11,800
取締役	内部監査・ 内部統制・ ISO 管理部長	西岡信壽	昭和28年8月29日生	平成20年6月 平成26年11月	当社取締役管理統轄本部付 当社取締役内部監査・内部統制・ISO管理部長(現任)	(注)3	5,100
取締役	業績管理担当 兼業績 管理部長兼 管理統轄本部 財務部長	原田康弘	昭和35年2月20日生	昭和57年6月 平成23年6月 平成27年4月	当社入社 当社取締役財務部長 当社取締役業績管理担当兼業績管理部長兼管理統轄本部財務部長(現任)	(注)3	28,846
取締役	住宅事業兼公 共住宅管理 事業担当	赤井利生	昭和34年2月15日生	昭和56年4月 平成23年6月 平成26年11月 平成28年4月	当社入社 当社取締役人事総務部長 当社取締役管理統轄本部総務部長 当社取締役住宅事業兼公共住宅管理事業担当(現任)	(注)3	11,200
取締役	業務統轄本部 本部長代理兼 西日本担当	大原嘉昭	昭和37年1月14日生	昭和57年4月 平成26年6月	当社入社 当社取締役業務統轄本部本部長代理兼西日本担当(現任)	(注)3	13,200
取締役	業務統轄本部 技術・購買・ 品質業務管理 担当兼エンジ ニアリング マネジメント 本部長	若松雅弘	昭和36年5月11日生	昭和60年2月 平成26年6月 平成28年4月	当社入社 当社取締役業務統轄本部技術・購買担当兼エンジニアリングマネジメント本部長 当社取締役業務統轄本部技術・購買・品質業務管理担当兼エンジニアリングマネジメント本部長(現任)	(注)3	4,164
取締役 (監査等委員)	—	牧野宏	昭和16年10月8日生	平成4年11月 平成5年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役営業統轄本部営業総務担当 当社専務取締役管理統轄本部長 当社専務取締役管理部門担当 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4,000
取締役 (監査等委員)	—	丹羽建蔵	昭和19年2月22日生	昭和41年3月 昭和41年10月 昭和48年8月 昭和62年11月 平成19年6月 平成24年10月 平成27年6月	株式会社丹羽食品店(現株式会社丹商)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役 当社監査役 株式会社丹商取締役会長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	—	山下 義郎	昭和40年4月12日生	昭和63年4月 平成12年8月 平成14年8月 平成19年6月 平成21年12月 平成25年3月 平成27年6月	東洋信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 株式会社カシワテック取締役社長室長 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役 第一化成産業株式会社社外取締役 株式会社シーメイト取締役会長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
取締役 (監査等委員)	—	小菅 康太	昭和41年12月19日生	平成6年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年11月 平成21年4月 平成23年6月 平成27年6月	株式会社コスガ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役辞任 株式会社コスガの家具設立 同社代表取締役(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
計							3,444,146

- (注) 1 取締役 丹羽建蔵、山下義郎、小菅康太の3名は、社外取締役であります。
- 2 代表取締役社長 福田慎太郎は、代表取締役会長 福田 武の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、委員長 牧野 宏、委員 丹羽建蔵、委員 山下義郎、委員 小菅康太であります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、人事・秘書担当兼人事部長兼管理統轄本部総務部長 松浦秀隆、業務統轄本部東日本担当兼プロパティマネジメント事業部長 森本和彦、管理統轄本部経理部長 岡元重樹、営業統轄本部東日本担当 上田健太郎、住宅事業兼公共住宅管理事業担当 新見和明、営業統轄本部西日本担当兼西日本開発営業部長 田邊利博、PRE戦略支援担当兼プロパティリスクマネジメント室長 窪田豊信で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、企業価値の増大を図りつつ、株主をはじめ企業を取り巻く顧客・取引先・従業員等の利害関係者の信頼を得るために、経営の効率性・透明性・健全性を確保できる最適な経営体制を確立することを基本方針としております。

① 企業統治の体制

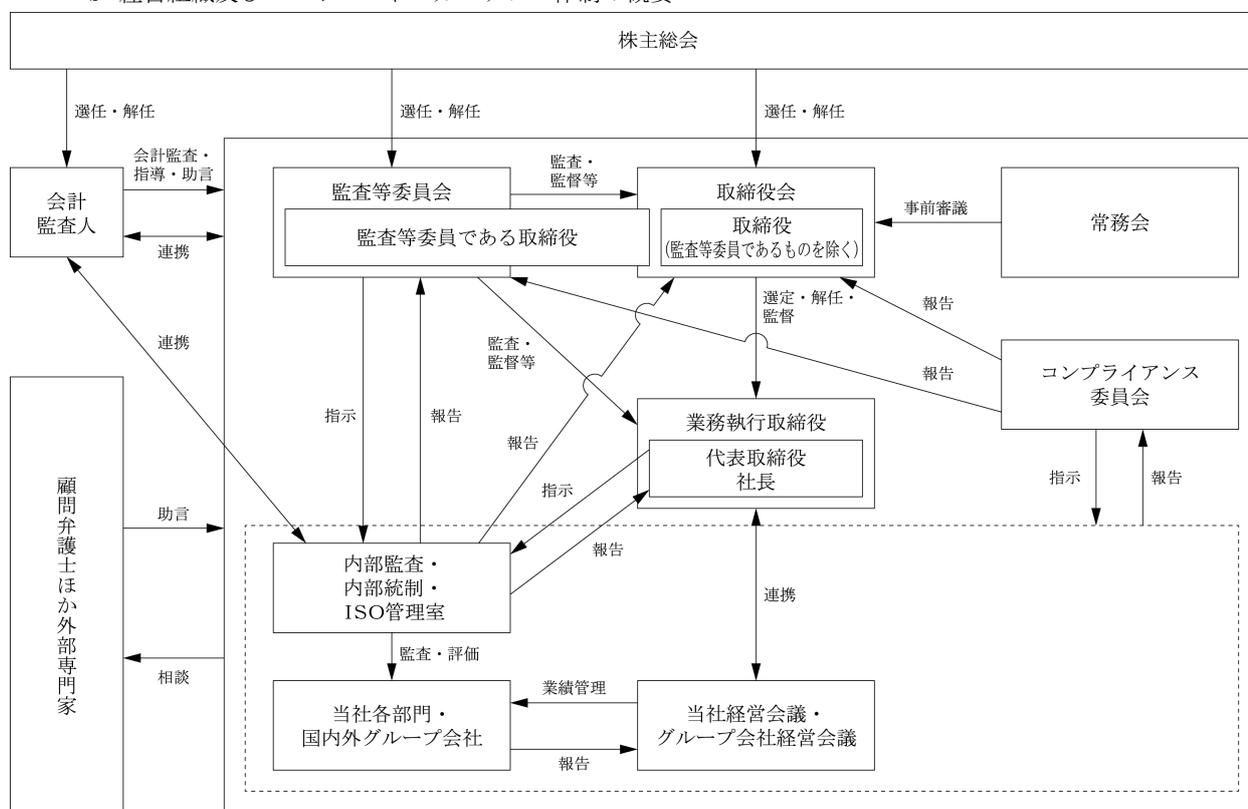
a 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより監査等委員会は4名のうち社外取締役3名を含み、取締役会は17名のうち社外取締役3名を含むこととなり、監督機能の強化、経営の透明性、人的効率化を図ることができます。

さらに執行役員制度と取締役・執行役員による担当役員制を導入し、執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図ることができます。

これらのコーポレート・ガバナンス体制が、当社において基本方針を実現するための最適な体制であると判断しております。

b 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



c 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「組織規程」や「職務分掌規程」をはじめとする各種規程類により職務分掌や決裁権限を明らかにするとともに、管理統轄本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。なお、法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査等委員会に報告することとしております。

また、法令違反やコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として「社内通報システム」を整備・運用しております。

これらの内部統制システムの遵守状況は、内部監査・内部統制・ISO管理部が行う内部監査により確認されております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法的リスクについては各種契約をはじめとした法的案件を総務部が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務課題については顧問弁護士に相談し、的確な対応の検討・実施によりリスク管理を行っております。

投資案件の収益性・事業戦略性・運営上のリスクについては、取締役会の諮問機関として、事前の検討及び事後のモニタリングを実施する「投資委員会」並びに「運営リスク検討委員会」を設けて、投資案件等のリスク管理を行っております。

その他のリスク管理については、適宜社内にて調整を行い迅速な対応ができる体制を整えております。

e 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(i) 子会社における業務の適正を確保するため「グループ企業倫理行動指針」を子会社全てに適用しております。

当社は、担当役員及び担当部署を置き、「関係会社管理規程」に従い、グループ経営会議での報告により当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとしております。

取締役は、子会社において、重大な法令違反その他コンプライアンス上の重要な問題を発見した場合には直ちに、監査等委員会に報告するものとしております。

(ii) 子会社の取締役及び使用人は当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査・内部統制・I S O管理部又はコンプライアンス委員会に報告するものとしております。内部監査・内部統制・I S O管理部又はコンプライアンス委員会は直ちに監査等委員会に報告を行うとともに、意見を述べることもできるものとしております。監査等委員会は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることもできるものとしております。

f 責任限定契約の内容及び概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査

各部門に対して各種規程類の遵守状況、業務執行の適法性や効率性を監査するため、内部監査・内部統制・I S O管理部の中に内部監査室を設置し2名を配置しております。社長承認を得た年度計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しており、監査結果は被監査部門長に講評した後に代表取締役社長に報告しております。改善事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、これらの部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

監査等委員会は原則として毎月1回開催し、状況により業務執行取締役等に出席並びに業務執行状況の説明を求め、監査業務の精度向上を図っております。また、会計監査人と監査等委員の連携状況につきましては、監査計画の策定や監査現場への立会い及び監査実施状況報告の際等、適時に連携し、情報・意見交換を行っております。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役 丹羽建蔵氏は、株式会社丹商の取締役会長であり、長年にわたり企業の経営に携わり経営に関する幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を適切に果たしていただいていると考えております。当社と同氏並びに株式会社丹商の間には人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、当社の主要株主、重要な取引先の業務執行者等ではなく、独立性には特段問題ないと考えております。以上のことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役 山下義郎氏は、株式会社カシワテックの代表取締役社長及び株式会社シーメイトの取締役会長であり、これまでの経歴において企業の経営に携わり経営に関する豊富な実績と知見を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を適切に果たしていただいていると考えております。当社と同氏及び株式会社カシワテック並びに株式会社シーメイトの間には人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、当社の主要株主、重要な取引先の業務執行者等ではなく、独立性には特段問題ないと考えております。以上のことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役 小菅康太氏は、株式会社コスガの家具の代表取締役であり、これまでの経歴において企業の経営に携わり経営に関する豊富な知見を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を適切に果たしていただいていると考えております。当社と同氏並びに株式会社コスガの家具の間には人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、当社の主要株主、重要な取引先の業務執行者等ではなく、独立性には特段問題ないと考えております。以上のことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと考え、社外取締役として選任しております。

当社では、社外取締役を選任するにあたり、東京証券取引所の定める独立性基準の規定を遵守し、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

上記の通り、社外取締役を含む監査等委員会が機能することにより、外部からの客観的で中立的な経営監視機能を果たしていると考えております。

また、社外取締役である監査等委員による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、内部監査・内部統制・ISO管理部、監査等委員会及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、併せて、会計監査及び内部統制監査等の結果報告を受けており、相互に連携することにより、会計監査及び内部統制の充実に寄与しております。

④ 会計監査の状況

当社は、PwCあらた監査法人を会計監査人を選任し監査を受けております。

当社の指定社員・業務執行社員は、萩森正彦氏と西川浩司氏の2名の公認会計士であります。継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他21名であります。

⑤ 役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員報酬	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	357,761千円	352,031千円	—	5,730千円	14名
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6,570千円	6,570千円	—	—	1名
監査役 (社外監査役は除く。)	1,830千円	2,190千円	—	△360千円	1名
社外役員	11,326千円	11,116千円	—	210千円	3名
計	377,487千円	371,907千円	—	5,580千円	19名

(注) 1 当事業年度末現在の員数は、取締役(監査等委員であるものを除く。)13名、取締役(監査等委員)4名であります。

2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。

3 取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第50期定時株主総会において年額470,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

4 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第50期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。なお、監査等委員個々の報酬につきましては、監査等委員の協議によって定めております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績及び収益状況を考慮して決定しております。各取締役への配分は、その職務に応じて算定し、取締役会にて決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- ・ 銘柄数 37銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 1,766,566千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ケネディクス(株)	672,100	329,329	企業間取引の強化
ライオン(株)	377,000	275,964	企業間取引の強化
三精テクノロジーズ(株)	477,000	259,011	企業間取引の強化
(株)ミルボン	38,649	148,991	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	204,000	135,660	企業間取引の強化
(株)熊谷組	230,000	86,250	企業間取引の強化
セコム(株)	5,000	40,125	企業間取引の強化
(株)杉村倉庫	130,000	37,960	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	19,632	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,179	15,750	企業間取引の強化
いちよし証券(株)	11,000	14,322	企業間取引の強化
リゾートトラスト(株)	3,456	10,817	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,200	10,123	企業間取引の強化
(株)上組	5,505	6,248	企業間取引の強化
三菱自動車工業(株)	5,000	5,425	企業間取引の強化
岡三証券グループ(株)	2,000	1,910	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	258	1,255	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ライオン(株)	377,000	478,413	企業間取引の強化
ケネディクス(株)	672,100	330,673	企業間取引の強化
(株)ミルボン	38,649	175,852	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	204,000	116,892	企業間取引の強化
(株)熊谷組	230,000	65,780	企業間取引の強化
セコム(株)	5,000	41,830	企業間取引の強化
(株)杉村倉庫	130,000	36,400	企業間取引の強化
(株)小林洋行	81,900	20,065	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	15,633	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,179	11,044	企業間取引の強化
いちよし証券(株)	11,000	10,549	企業間取引の強化
リゾートトラスト(株)	3,456	8,740	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,200	7,506	企業間取引の強化
(株)上組	5,780	6,121	企業間取引の強化
三菱自動車工業(株)	5,000	4,215	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	270	1,558	企業間取引の強化
岡三証券グループ(株)	2,000	1,176	企業間取引の強化

c 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	5,543,483	4,946,640	91,207	231,609	3,467,006

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

c 取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の責任免除

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役(監査等委員であるものを除く。)の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めておりましたが、平成27年6月26日開催の第50期定時株主総会において、取締役(監査等委員であるものを除く。)の定数は、14名以内とする旨の定款変更を決議しております。

⑨ 取締役(監査等委員であるものを除く。)の選任の決議要件

当社は、取締役(監査等委員であるものを除く。)の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	—	48,000	—
連結子会社	4,000	—	4,000	—
計	52,000	—	52,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、PwCあらかた監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらかた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらかた監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,726,902	20,496,255
受取手形及び売掛金	11,331,252	11,636,381
有価証券	※2 10,042	-
事業目的匿名組合出資金	※1 285,058	※1 286,013
貯蔵品	72,955	91,245
販売用不動産	※2 567,641	※2 554,937
未収還付法人税等	60,697	149,053
繰延税金資産	385,265	434,951
その他	※2 966,356	※2 1,419,357
貸倒引当金	△12,081	△13,141
流動資産合計	30,394,087	35,055,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,816,114	5,436,841
減価償却累計額	△3,076,931	△2,921,387
建物及び構築物（純額）	2,739,183	2,515,454
機械装置及び運搬具	162,237	169,705
減価償却累計額	△96,607	△99,649
機械装置及び運搬具（純額）	65,630	70,056
工具、器具及び備品	1,129,914	1,134,144
減価償却累計額	△707,257	△722,414
工具、器具及び備品（純額）	422,657	411,730
土地	※2 1,672,757	1,051,127
リース資産	1,413,559	1,443,476
減価償却累計額	△938,553	△1,118,890
リース資産（純額）	475,006	324,586
建設仮勘定	156,342	22,050
有形固定資産合計	5,531,575	4,395,003
無形固定資産		
電話加入権	45,435	45,250
ソフトウェア	185,016	412,584
のれん	2,203,290	2,079,826
リース資産	23,837	17,840
ソフトウェア仮勘定	100,015	-
無形固定資産合計	2,557,593	2,555,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 14,047,667	※1, ※2 13,209,379
長期貸付金	※2 504,013	※2 445,316
長期前払費用	26,478	20,677
敷金及び保証金	1,441,509	1,452,224
会員権	425,754	392,962
退職給付に係る資産	591,912	471,311
繰延税金資産	16,962	167,773
その他	※2 848,501	※2 446,260
貸倒引当金	△180,978	△89,646
投資その他の資産合計	17,721,818	16,516,256
固定資産合計	25,810,986	23,466,759
資産合計	56,205,073	58,521,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,814,957	7,026,968
1年内返済予定の長期借入金	741,000	742,870
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 10,000	※2 10,000
リース債務	191,857	141,458
未払費用	2,556,003	2,603,741
未払法人税等	703,309	1,047,592
未払消費税等	1,577,934	654,189
預り金	434,300	284,988
前受金	140,950	219,517
賞与引当金	673,763	666,834
役員賞与引当金	6,047	1,623
その他	216,119	136,158
流動負債合計	13,066,239	13,535,938
固定負債		
長期借入金	3,667,870	2,925,000
長期ノンリコースローン	※2 385,000	※2 375,000
リース債務	321,284	212,477
繰延税金負債	907,882	956,757
役員退職慰労引当金	562,223	-
退職給付に係る負債	319,161	316,739
長期預り保証金	340,875	351,134
資産除去債務	229,356	260,792
持分法適用に伴う負債	68,383	11,289
その他	74,617	876,747
固定負債合計	6,876,651	6,285,935
負債合計	19,942,890	19,821,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	617,972
利益剰余金	33,716,122	36,763,118
自己株式	△5,270,659	△5,169,531
株主資本合計	32,063,435	35,211,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719,708	2,878,496
為替換算調整勘定	4,735	△546,962
退職給付に係る調整累計額	176,955	△161,138
その他の包括利益累計額合計	2,901,398	2,170,396
非支配株主持分	1,297,350	1,317,982
純資産合計	36,262,183	38,699,937
負債純資産合計	56,205,073	58,521,810

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	87,379,782	90,078,623
売上原価	69,972,234	72,240,352
売上総利益	17,407,548	17,838,271
販売費及び一般管理費		
販売費	212,931	209,233
人件費	6,989,344	7,289,684
賞与引当金繰入額	341,664	323,504
役員賞与引当金繰入額	6,047	2,773
役員退職慰労引当金繰入額	70,487	6,413
退職給付費用	104,184	143,469
旅費交通費及び通信費	987,861	995,621
消耗品費	402,554	422,916
賃借料	828,201	894,369
保険料	294,154	356,198
減価償却費	370,445	377,604
租税公課	96,659	102,872
事業税	88,456	147,833
貸倒引当金繰入額	6,863	1,279
のれん償却額	122,423	123,463
その他	1,061,552	1,213,565
販売費及び一般管理費合計	11,983,825	12,610,796
営業利益	5,423,723	5,227,475
営業外収益		
受取利息及び配当金	171,387	180,730
投資有価証券売却益	23,329	-
受取賃貸料	37,928	36,642
持分法による投資利益	471,748	503,123
保険配当金	41,811	34,838
その他	103,949	71,023
営業外収益合計	850,152	826,356
営業外費用		
支払利息	60,840	45,015
投資有価証券売却損	-	3,015
賃貸費用	43,999	45,125
固定資産除売却損	53,450	24,178
為替差損	-	79,784
その他	78,551	49,884
営業外費用合計	236,840	247,001
経常利益	6,037,035	5,806,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	157,431
投資有価証券売却益	-	327,519
子会社株式売却益	-	27,845
受取保険金	-	420,431
特別利益合計	-	933,226
特別損失		
投資有価証券評価損	-	50,000
子会社株式評価損	31,364	26,604
事故復旧関連費用	-	639,530
特別損失合計	31,364	716,134
税金等調整前当期純利益	6,005,671	6,023,922
法人税、住民税及び事業税	1,782,857	1,951,194
法人税等調整額	230,042	9,357
法人税等合計	2,012,899	1,960,551
当期純利益	3,992,772	4,063,371
非支配株主に帰属する当期純利益	100,721	105,156
親会社株主に帰属する当期純利益	3,892,051	3,958,215

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,992,772	4,063,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,232,637	158,989
退職給付に係る調整額	327,685	△343,118
持分法適用会社に対する持分相当額	238,677	△551,697
その他の包括利益合計	※1 1,798,999	※1 △735,826
包括利益	5,791,771	3,327,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,675,050	3,227,214
非支配株主に係る包括利益	116,721	100,331

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	617,972	30,516,725	△5,390,831	28,743,866
会計方針の変更による累積的影響額			63,908		63,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	617,972	30,580,633	△5,390,831	28,807,774
当期変動額					
剰余金の配当			△378,284		△378,284
剰余金の配当(中間)			△378,278		△378,278
親会社株主に帰属する当期純利益			3,892,051		3,892,051
自己株式の取得				△4,929	△4,929
自己株式の処分				125,101	125,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,135,489	120,172	3,255,661
当期末残高	3,000,000	617,972	33,716,122	△5,270,659	32,063,435

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,490,447	△233,942	△138,106	1,118,399	1,772,434	31,634,699
会計方針の変更による累積的影響額						63,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,490,447	△233,942	△138,106	1,118,399	1,772,434	31,698,607
当期変動額						
剰余金の配当						△378,284
剰余金の配当(中間)						△378,278
親会社株主に帰属する当期純利益						3,892,051
自己株式の取得						△4,929
自己株式の処分						125,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,229,261	238,677	315,061	1,782,999	△475,084	1,307,915
当期変動額合計	1,229,261	238,677	315,061	1,782,999	△475,084	4,563,576
当期末残高	2,719,708	4,735	176,955	2,901,398	1,297,350	36,262,183

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	617,972	33,716,122	△5,270,659	32,063,435
当期変動額					
剰余金の配当			△481,403		△481,403
剰余金の配当(中間)			△429,816		△429,816
親会社株主に帰属する当期純利益			3,958,215		3,958,215
自己株式の取得				△1,671	△1,671
自己株式の処分				102,799	102,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,046,996	101,128	3,148,124
当期末残高	3,000,000	617,972	36,763,118	△5,169,531	35,211,559

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,719,708	4,735	176,955	2,901,398	1,297,350	36,262,183
当期変動額						
剰余金の配当						△481,403
剰余金の配当(中間)						△429,816
親会社株主に帰属する当期純利益						3,958,215
自己株式の取得						△1,671
自己株式の処分						102,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,788	△551,697	△338,093	△731,002	20,632	△710,370
当期変動額合計	158,788	△551,697	△338,093	△731,002	20,632	2,437,754
当期末残高	2,878,496	△546,962	△161,138	2,170,396	1,317,982	38,699,937

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,005,671	6,023,922
減価償却費	615,624	594,558
のれん償却額	122,423	123,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,277	△6,929
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,046	△4,424
退職給付に係る資産負債の増減額	△226,365	△380,576
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	△2,632	△562,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,389	△90,272
持分法による投資損益 (△は益)	△471,748	△503,123
受取利息及び受取配当金	△171,387	△180,730
支払利息	60,840	45,015
為替差損益 (△は益)	-	95,521
固定資産除売却損益 (△は益)	53,450	△133,869
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,329	△324,503
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△27,845
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	50,000
受取保険金	-	△420,431
事故復旧関連費用	-	639,530
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,348,875	△232,023
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	3,637	△1,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	162,653	△5,658
その他の資産の増減額 (△は増加)	27,682	△7,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	236,703	1,203,510
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,201,323	△943,998
その他の負債の増減額 (△は減少)	572,015	305,621
その他	170,701	175,409
小計	6,922,452	5,431,393
利息及び配当金の受取額	174,046	181,329
利息の支払額	△60,840	△45,015
保険金の受取額	-	19,986
事故復旧関連費用の支払額	-	△312,632
法人税等の支払額	△2,496,888	△1,695,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,538,770	3,579,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△795,000	△395,000
定期預金の払戻による収入	615,000	395,000
有価証券の売却による収入	-	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△704,128	△643,567
有形及び無形固定資産の売却による収入	200,872	1,276,572
投資有価証券の取得による支出	△381,995	△273,583
投資有価証券の売却による収入	153,557	1,178,612
子会社株式の取得による支出	△20,000	-
貸付けによる支出	△8,814	△29,239
貸付金の回収による収入	67,894	89,676
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	38,525	△12,405
預り保証金の増減額 (△は減少)	△27,519	10,259
その他	△84,039	144,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△945,647	1,751,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	621,690
短期借入金の返済による支出	△1,400,000	△550,000
長期借入金の返済による支出	△741,000	△741,000
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	400,000	-
長期ノンリコースローンの返済による支出	△5,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△235,444	△197,005
自己株式の処分による収入	125,101	102,799
自己株式の取得による支出	△4,929	△1,671
非支配株主への出資の払戻による支出	△524,889	-
配当金の支払額	△756,957	△911,339
非支配株主への配当金の支払額	△50,000	△79,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,893,118	△1,766,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△95,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	700,005	3,469,353
現金及び現金同等物の期首残高	15,631,897	16,331,902
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,331,902	※1 19,801,255

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス

株式会社日本環境ソリューション

株式会社日本管財サービス

株式会社日本プロパティ・ソリューションズ

株式会社日本管財環境サービス

東京キャピタルマネジメント株式会社

NSコーポレーション株式会社

合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング

日本住宅管理株式会社

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス

株式会社沖縄日本管財

当連結会計年度において、新たに株式会社沖縄日本管財を設立したため連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社日本住宅管理札幌の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社の名称

三洋技研工業株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シーエスアールは、会社を清算したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用関連会社 24社

株式会社上越シビックサービス
株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス
P F I 六本木G R I P S株式会社
株式会社鶴崎コミュニティサービス
株式会社大分植田P F I
マーケットピア神戸株式会社
鹿児島エコバイオP F I 株式会社
有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合
株式会社がまだすコミュニティサービス
神戸大アグリサイエンスP F I 株式会社
アイラック愛知株式会社
株式会社伊都コミュニティサービス
有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合
株式会社いきいきライフ豊橋
株式会社下関コミュニティスポーツ
株式会社熊本合同庁舎P F I
株式会社資源循環サービス
株式会社大分駅南コミュニティサービス
東雲グリーンフロンティアP F I 株式会社
株式会社F C Hパートナーズ
徳島県営住宅P F I 株式会社
Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd
株式会社長与時津環境サービス
医薬系総合研究棟施設サービス株式会社

当連結会計年度において、医薬系総合研究棟施設サービス株式会社を共同出資により設立したため、持分法適用関連会社を含めております。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合は、匿名組合契約が終了したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 2社

三洋技研工業株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

持分法非適用関連会社 1社

株式会社行政システム研究所

上記会社に対する投資については、当連結会計年度において新たに関連会社となった株式会社行政システム研究所を含め、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。なお、前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった株式会社シーエスアールは、会社を清算したため、当連結会計年度より持分法を適用しない非連結子会社から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本管財サービス、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、東京キャピタルマネジメント株式会社、NSコーポレーション株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング、日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス及び株式会社沖縄日本管財におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月29日 *1

*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

a 貯蔵品

最終仕入原価法

b 販売用不動産

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)

旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～50年

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

7～20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 匿名組合出資金の会計処理

当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日))

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結財務諸表提出会社は、従業員への福利厚生を拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入し、従業員持株会にE S O P信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

平成25年12月に開始した取引については、下記のとおりであります。

(1) 取引の概要

連結財務諸表提出会社が従業員持株会の「日本管財社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成25年12月より3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する連結財務諸表提出会社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度312,041千円、351千株、当連結会計年度209,242千円、236千株であります。なお、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末株式数を算定しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度333,870千円、当連結会計年度167,870千円

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	200,803千円	200,080千円
投資有価証券		
非連結子会社株式	133,042千円	143,707千円
関連会社株式	5,835,792千円	5,515,890千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	10,042千円	—千円
販売用不動産	502,512千円	489,808千円
短期貸付金(流動資産のその他に 含まれる)	14,199千円	15,626千円
建物及び構築物	81,023千円	—千円
土地	107,450千円	—千円
投資有価証券	562,569千円	690,358千円
長期貸付金	295,031千円	305,185千円
その他(投資その他の資産のその 他に含まれる)	163,660千円	65,000千円
合計	1,736,486千円	1,565,977千円

(前連結会計年度)

建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は68,777,710千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン395,000千円(流動負債10,000千円、固定負債385,000千円の合計額)であります。

有価証券及びその他は営業保証金として供託しております。

(当連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は58,332,484千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン385,000千円(流動負債10,000千円、固定負債375,000千円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,701,014千円	483,173千円
組替調整額	△2,170千円	△324,503千円
税効果調整前	1,698,844千円	158,670千円
税効果額	△466,207千円	319千円
その他有価証券評価差額金	1,232,637千円	158,989千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	356,965千円	△484,381千円
組替調整額	121,202千円	△19,399千円
税効果調整前	478,167千円	△503,780千円
税効果額	△150,482千円	160,662千円
退職給付に係る調整額	327,685千円	△343,118千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	238,677千円	△551,697千円
その他の包括利益合計	1,798,999千円	△735,826千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,383	1,817	70,400	3,572,800

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式がそれぞれ、246,000株、175,600株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,817株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託から連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却

70,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	378,284	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	378,278	22.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金(平成26年6月27日決議分に5,535千円、平成26年11月6日決議分に4,701千円)が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481,403	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,029千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	20,590,153	—	41,180,306

(変動事由の概要)

普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加 20,590,153株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,572,800	3,541,930	83,850	7,030,880

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式がそれぞれ、175,600株、235,500株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加 3,541,244株

単元未満株式の買取りによる増加 686株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託から連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却 83,850株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	481,403	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	429,816	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金(平成27年6月26日決議分に5,029千円、平成27年11月5日決議分に3,673千円)が含まれております。

2 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。上記については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	756,468	22.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(注) 平成28年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,181千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	16,726,902千円 △395,000千円	20,496,255千円 △695,000千円
現金及び現金同等物	16,331,902千円	19,801,255千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	292,392千円	310,109千円
1年超	810,056千円	736,620千円
合計	1,102,448千円	1,046,729千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金や一部の関連会社の株式取得及び不動産ファンドマネジメント事業における資産取得のための資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の担当部門が、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

投資有価証券は、主に純投資先や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、関係会社株式の取得や「従業員持株E S O P信託」の組成に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,726,902	16,726,902	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	11,331,252 △12,081	11,331,252 △12,081	— —
	11,319,171	11,319,171	—
(3) 投資有価証券	7,256,742	7,256,742	—
資産計	35,302,815	35,302,815	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,814,957	5,814,957	—
(2) 未払費用	2,556,003	2,556,003	—
(3) 未払法人税等	703,309	703,309	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,408,870	4,408,870	—
負債計	13,483,139	13,483,139	—

(※) 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	20,496,255	20,496,255	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	11,636,381 △13,141	11,636,381 △13,141	— —
	11,623,240	11,623,240	—
(3) 投資有価証券	6,683,086	6,683,086	—
資産計	38,802,581	38,802,581	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,026,968	7,026,968	—
(2) 未払費用	2,603,741	2,603,741	—
(3) 未払法人税等	1,047,592	1,047,592	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,667,870	3,667,870	—
負債計	14,346,171	14,346,171	—

(※) 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

「現金及び預金」並びに「受取手形及び売掛金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

「投資有価証券」

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関より提示された価格、有価証券その他については公表されている基準価格にそれぞれによっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

「支払手形及び買掛金」「未払費用」並びに「未払法人税等」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

「長期借入金」

これらは変動金利による借入であることから、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (千円)
非上場株式	6,774,518	6,522,301
非上場内国債券	—	—
投資事業組合出資	16,406	3,992

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について29,269千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について76,604千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,726,902	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,319,172	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	—	—	—	—
合計	28,046,074	—	—	—

(注) 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除後の金額を記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,496,255	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,623,240	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	100,000	—	—
合計	32,119,495	100,000	—	—

(注) 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除後の金額を記載しております。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	741,000	3,667,870	—	—
合計	741,000	3,667,870	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	742,870	2,925,000	—	—
合計	742,870	2,925,000	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,827,503	2,949,588	3,877,915
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	93,400	84,374	9,026
	小計	6,920,903	3,033,962	3,886,941
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	335,839	356,918	△21,079
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	335,839	356,918	△21,079
	合計	7,256,742	3,390,880	3,865,862

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,134,312	2,075,834	4,058,478
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	86,696	84,374	2,322
	小計	6,221,008	2,160,208	4,060,800
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	368,461	397,858	△29,397
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	93,617	100,000	△6,383
	(3) その他	—	—	—
	小計	462,078	497,858	△35,780
	合計	6,683,086	2,658,066	4,025,020

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	—	—	—
その他	153,557	23,329	—
合計	153,557	23,329	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	1,178,612	327,519	3,015
債券	10,000	—	—
その他	—	—	—
合計	1,188,612	327,519	3,015

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の規約型確定給付制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,111,417千円	2,878,470千円
会計方針の変更による累積的影響額	△116,865千円	一千円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,994,552千円	2,878,470千円
勤務費用	236,463千円	222,143千円
利息費用	23,667千円	17,364千円
数理計算上の差異の発生額	△129,629千円	294,279千円
退職給付の支払額	△246,583千円	△201,466千円
退職給付債務の期末残高	2,878,470千円	3,210,790千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,857,192千円	3,455,468千円
期待運用収益	85,716千円	103,664千円
数理計算上の差異の発生額	227,336千円	△190,102千円
事業主からの拠出額	531,807千円	543,307千円
退職給付の支払額	△246,583千円	△201,466千円
年金資産の期末残高	3,455,468千円	3,710,871千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,878,470千円	3,210,790千円
年金資産	△3,455,468千円	△3,710,871千円
	△576,998千円	△500,081千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△576,998千円	△500,081千円
退職給付に係る負債	一千円	12,827千円
退職給付に係る資産	△576,998千円	△512,908千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△576,998千円	△500,081千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	236,463千円	222,143千円
利息費用	23,667千円	17,364千円
期待運用収益	△85,716千円	△103,664千円
数理計算上の差異の費用処理額	121,202千円	△19,398千円
確定給付制度に係る退職給付費用	295,616千円	116,445千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	478,167千円	△503,780千円
合計	478,167千円	△503,780千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	245,956千円	△257,824千円
合計	245,956千円	△257,824千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	31%	33%
株式	37%	34%
生保一般勘定	29%	30%
短期資金	2%	2%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.4~0.9%	△0.0~0.1%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	294,422千円	304,248千円
退職給付費用	66,290千円	135,412千円
退職給付の支払額	△31,291千円	△80,555千円
制度への拠出額	△25,174千円	△13,596千円
退職給付に係る負債の期末残高	304,247千円	345,509千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	217,547千円	221,379千円
年金資産	△340,147千円	△321,865千円
	△122,600千円	△100,486千円
非積立型制度の退職給付債務	426,847千円	445,995千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	304,247千円	345,509千円
退職給付に係る負債	319,161千円	303,912千円
退職給付に係る資産	△14,914千円	41,597千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	304,247千円	345,509千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度66,290千円 当連結会計年度135,412千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産・流動負債の部		
繰延税金資産	千円	千円
税務上の繰越欠損金	45,968	10,812
未払事業税	75,483	106,206
賞与引当金	229,936	215,817
貸倒引当金	896	3,528
事業目的匿名組合出資金 評価損	8,698	—
たな卸資産評価損	20,679	24,814
その他	91,113	98,688
繰延税金資産小計	472,773	459,865
評価性引当額	△87,508	△24,914
繰延税金資産合計	385,265	434,951
(2) 固定資産・固定負債の部		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	425,727	583,742
役員退職慰労引当金	181,186	—
長期未払金	—	214,813
退職給付に係る負債	101,936	117,398
貸倒引当金	60,705	26,507
各種会員権評価損	119,992	109,782
投資有価証券評価損	187,865	193,282
減損損失	84,126	78,722
資産除去債務	76,668	68,977
その他	294,939	319,042
繰延税金資産小計	1,533,144	1,712,265
評価性引当額	△957,317	△1,049,653
繰延税金資産合計	575,827	662,612
繰延税金負債との相殺	△558,865	△494,839
繰延税金資産の純額	16,962	167,773
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	191,487	166,402
固定資産	39,012	28,497
未収入金	63,292	71,013
その他有価証券評価差額金	1,141,810	1,141,504
その他	31,146	44,180
繰延税金負債合計	1,466,747	1,451,596
繰延税金資産との相殺	△558,865	△494,839
繰延税金負債の純額	907,882	956,757

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.5	△0.3
住民税均等割等	0.6	1.5
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	1.1	0.6
のれん償却額	0.6	0.7
連結子会社の使用税率差異	0.7	0.7
評価性引当額の増減	△2.8	△0.3
持分法投資損益による影響	△1.5	△2.4
所得拡大促進税制等の税額 控除	△1.6	△1.8
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.5%	32.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されたものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が30,414千円、退職給付に係る調整累計額が2,541千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27,340千円、その他有価証券評価差額金額が60,295千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	75,806,620	8,826,846	938,658	1,807,658	87,379,782	—	87,379,782
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	75,806,620	8,826,846	938,658	1,807,658	87,379,782	—	87,379,782
セグメント利益	7,894,373	753,512	368,763	110,333	9,126,981	△3,703,258	5,423,723
セグメント資産	34,231,871	2,334,200	1,594,834	791,266	38,952,171	17,252,902	56,205,073
その他の項目							
減価償却費	364,825	16,238	15,415	5,216	401,694	238,772	640,466
持分法適用会社 への投資額	5,788,982	46,810	200,803	—	6,036,595	—	6,036,595
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	279,535	30,336	—	17,531	327,402	529,704	857,106

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,703,258千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,252,902千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額529,704千円は、本店社屋の改修等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	78,772,450	9,025,114	599,907	1,681,152	90,078,623	—	90,078,623
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	78,772,450	9,025,114	599,907	1,681,152	90,078,623	—	90,078,623
セグメント利益	8,085,921	1,072,983	139,638	104,648	9,403,190	△4,175,715	5,227,475
セグメント資産	33,303,364	2,875,095	1,519,268	905,653	38,603,380	19,918,430	58,521,810
その他の項目							
減価償却費	298,859	17,309	15,751	8,116	340,035	273,932	613,967
持分法適用会社 への投資額	5,464,696	49,194	200,080	—	5,713,970	—	5,713,970
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	307,790	3,678	3,729	3,978	319,175	602,416	921,591

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,175,715千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額19,918,430千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額602,416千円は、新会計システム導入等によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	119,304	—	3,119	—	122,423	—	122,423
当期末残高	2,177,292	—	25,998	—	2,203,290	—	2,203,290

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	119,304	—	4,159	—	123,463	—	123,463
当期末残高	2,057,988	—	21,838	—	2,079,826	—	2,079,826

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	日本サービス マスター(有) (注)1	兵庫県 西宮市	10,000	損害保険代 理店	(被所有) 直接 32.8	損害保険 契約取次 役員の兼任	損害保険料 の支払	244,912	—	—
							事務手数料 の受取	2,222	—	—

(注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行なっております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱ちばシティ 消費生活ピー エフアイ・サ ービス	千葉市 中央区	15,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 33.3	作業受託 役員の兼任	担保提供	41,030 (注)	—	—
	㈱上越シビツ クサービス	新潟県 上越市	100,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 40.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	357,943 (注)	—	—
	P F I 六本木 G R I P S(株)	東京都 港区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 20.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,903,019 (注)	—	—
	㈱鶴崎コミュ ニティサービ ス	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	579,474 (注)	—	—
	㈱大分植田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	582,562 (注)	—	—
	鹿児島エコバ イオ P F I(株)	福岡市 博多区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 15.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,257,212 (注)	—	—
	㈱がまだすコ ミュニティサ ービス	熊本市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,333,303 (注)	—	—
	㈱伊都コミュ ニティサービ ス	福岡市 南区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	780,125 (注)	—	—
	マーケットピ ア神戸(株)	神戸市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	4,961,382 (注)	—	—
	㈱いきいきラ イフ豊橋	愛知県 豊橋市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 31.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,756,120 (注)	—	—
	㈱下関コミュ ニティスポー ツ	山口県 山口市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,552,042 (注)	—	—
	アイラック愛 知(株)	名古屋市 中区	20,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 33.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	4,357,155 (注)	—	—
	㈱熊本合同庁 舎 P F I	熊本市 中央区	20,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	6,809,845 (注)	—	—
	東雲グリーン フロンティア P F I(株)	東京都 港区	70,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 31.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	7,072,000 (注)	—	—
	㈱ F C H パー トナーズ	福岡市 中央区	80,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 39.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,302,787 (注)	—	—
徳島県営住宅 P F I(株)	徳島県 徳島市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,984,000 (注)	—	—	

(注) いずれも金融機関からのノンリコースローンに対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPrudential Investment Company of Australia Pty Ltdであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、以下の要約財務情報は平成26年1月1日から平成26年12月31日までの期間に係るものであります。

流動資産合計	923,068千円	売上高	8,272,075千円
固定資産合計	6,716,903千円	税引前当期純利益金額	1,551,755千円
流動負債合計	1,477,124千円	当期純利益金額	1,022,615千円
固定負債合計	161,911千円		
純資産合計	6,000,936千円		

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(有) (注)1	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接 33.9	損害保険契約取次 役員の兼任	損害保険料の支払	295,264	—	—
							事務手数料の受取	2,222	—	—

(注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行なっております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱ちばシティ 消費生活ピー エフアイ・サ ービス	千葉市 中央区	15,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 33.3	作業受託 役員の兼任	担保提供	24,618 (注)	—	—
	㈱上越シビツ クサービス	新潟県 上越市	100,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 40.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	302,461 (注)	—	—
	P F I 六本木 G R I P S(株)	東京都 港区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 20.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,372,597 (注)	—	—
	㈱鶴崎コミュ ニティサービ ス	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	519,409 (注)	—	—
	㈱大分種田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	522,177 (注)	—	—
	鹿児島エコバ イオ P F I(株)	福岡市 博多区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 15.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	977,831 (注)	—	—
	㈱がまだすコ ミュニティサ ービス	熊本市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,233,142 (注)	—	—
	㈱伊都コミュ ニティサービ ス	福岡市 南区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	658,059 (注)	—	—
	マーケットピ ア神戸(株)	神戸市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	4,726,791 (注)	—	—
	㈱いきいきラ イフ豊橋	愛知県 豊橋市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 31.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,577,542 (注)	—	—
	㈱下関コミュ ニティスポー ツ	山口県 山口市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,173,622 (注)	—	—
	アイラック愛 知(株)	名古屋市 中区	20,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 33.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	4,103,455 (注)	—	—
	㈱熊本合同庁 舎 P F I	熊本市 中央区	20,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	5,724,733 (注)	—	—
	東雲グリーン フロンティア P F I(株)	東京都 港区	70,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 31.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	6,015,000 (注)	—	—
	㈱ F C H パー トナーズ	福岡市 中央区	80,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 39.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,203,965 (注)	—	—
徳島県営住宅 P F I(株)	徳島県 徳島市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,879,675 (注)	—	—	

(注) いずれも金融機関からのノンリコースローンに対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPrudential Investment Company of Australia Pty Ltdであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、以下の要約財務情報は平成27年1月1日から平成27年12月31日までの期間に係るものであります。

流動資産合計	1,498,079千円	売上高	7,856,155千円
固定資産合計	7,868,523千円	税引前当期純利益金額	1,310,910千円
流動負債合計	1,797,957千円	当期純利益金額	815,466千円
固定負債合計	1,796,453千円		
純資産合計	5,772,192千円		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 1,027円33銭	1株当たり純資産額 1,094円66銭
1株当たり当期純利益金額 114円59銭	1株当たり当期純利益金額 116円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	36,262,183	38,699,937
普通株式に係る純資産額(千円)	34,964,833	37,381,955
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	1,297,350	1,317,982
普通株式の発行済株式数(株)	41,180,306	41,180,306
普通株式の自己株式数(株)	7,145,600	7,030,880
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,034,706	34,149,426

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,892,051	3,958,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,892,051	3,958,215
普通株式の期中平均株式数(株)	33,963,852	34,091,478

3 株主資本において自己株式として計上されている従業員ESOP信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度424,041株、当連結会計年度293,939株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度351,200株、当連結会計年度235,500株であります。

4 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	741,000	742,870	0.7	—
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	10,000	10,000	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	191,857	141,458	3.7	—
長期借入金	3,667,870	2,925,000	0.6	平成29年6月30日～ 平成31年3月29日
長期ノンリコースローン(1年以内に返済予定のものを除く。)	385,000	375,000	1.8	平成33年6月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	321,284	212,477	3.8	平成29年4月1日～ 平成35年6月27日
合計	5,317,011	4,406,805	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、長期ノンリコースローン(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	575,000	2,350,000	—	—
長期ノンリコースローン	10,000	10,000	10,000	10,000
リース債務	93,488	62,298	42,381	11,026

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第51期 連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	21,639,560	43,954,795	66,137,420	90,078,623
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	1,996,066	3,480,608	5,099,435	6,023,922
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,318,346	2,261,538	3,292,400	3,958,215
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.72	66.39	96.62	116.11

	第1四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	38.72	27.68	30.23	19.50

(注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第50期 (平成27年3月31日)	第51期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,082,208	8,202,578
受取手形	55,394	49,313
売掛金	※3 7,167,385	※3 8,187,475
貯蔵品	12,451	23,335
前払費用	358,141	383,705
未収入金	19,228	8,784
短期貸付金	※1, ※3 2,055,104	※1, ※3 1,073,420
立替金	171,122	148,055
繰延税金資産	138,617	158,436
その他	34,258	79,022
貸倒引当金	△3,180	△3,160
流動資産合計	15,090,734	18,310,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,524,976	4,799,510
減価償却累計額	△2,429,990	△2,578,400
建物（純額）	2,094,985	2,221,110
構築物	※1 83,942	123,120
減価償却累計額	△48,713	△55,080
構築物（純額）	35,229	68,040
機械及び装置	6,130	6,130
減価償却累計額	△6,129	△6,129
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	64,863	60,244
減価償却累計額	△41,105	△35,286
車両運搬具（純額）	23,757	24,957
工具、器具及び備品	723,364	763,459
減価償却累計額	△401,796	△453,534
工具、器具及び備品（純額）	321,568	309,925
土地	※1 988,496	988,496
リース資産	581,773	593,473
減価償却累計額	△408,458	△469,839
リース資産（純額）	173,314	123,633
建設仮勘定	156,341	22,050
有形固定資産合計	3,793,693	3,758,213
無形固定資産		
電話加入権	15,330	15,576
ソフトウェア	136,854	335,369
リース資産	21,123	15,803
ソフトウェア仮勘定	100,015	-
無形固定資産合計	273,323	366,750

(単位：千円)

	第50期 (平成27年3月31日)	第51期 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,519,174	※1 6,887,507
関係会社株式	※1 8,842,642	※1 8,911,308
長期貸付金	※1 27,724	※1 32,719
関係会社長期貸付金	※1 446,164	※1 420,515
長期前払費用	230	86
前払年金費用	134,426	381,582
敷金及び保証金	789,363	849,412
会員権	383,542	350,460
保険積立金	14,400	14,400
破産更生債権等	23,124	25,354
賃貸建物	107,470	107,470
減価償却累計額	△37,372	△39,416
賃貸建物(純額)	70,098	68,054
賃貸土地	53,739	53,739
長期預金	300,000	100,000
その他	68,374	76,797
貸倒引当金	△89,122	△57,754
投資その他の資産合計	18,583,884	18,114,183
固定資産合計	22,650,901	22,239,147
資産合計	37,741,635	40,550,115
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,022	26,134
買掛金	※3 4,651,362	※3 5,477,820
1年内返済予定の長期借入金	741,000	742,870
リース債務	69,714	61,191
未払金	447,432	380,418
未払法人税等	337,661	522,090
未払消費税等	744,865	345,264
未払給料	479,766	520,176
未払社会保険料	181,195	197,809
預り金	152,794	127,323
関係会社預り金	1,600,000	1,400,000
前受金	88,155	125,303
賞与引当金	259,800	279,227
その他	85,692	90,302
流動負債合計	9,867,464	10,295,931
固定負債		
長期借入金	3,667,870	2,925,000
リース債務	127,944	80,911
繰延税金負債	794,456	809,075
役員退職慰労引当金	559,740	-
長期預り保証金	265,796	313,470
資産除去債務	107,432	123,052
その他	62,489	864,343
固定負債合計	5,585,729	5,115,853
負債合計	15,453,194	15,411,784

(単位：千円)

	第50期 (平成27年3月31日)	第51期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	498,800	498,800
その他資本剰余金	119,172	119,172
資本剰余金合計	617,972	617,972
利益剰余金		
利益準備金	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	8,709,745	11,301,242
利益剰余金合計	21,270,945	23,862,442
自己株式	△5,270,659	△5,169,531
株主資本合計	19,618,258	22,310,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,670,182	2,827,447
評価・換算差額等合計	2,670,182	2,827,447
純資産合計	22,288,441	25,138,330
負債純資産合計	37,741,635	40,550,115

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第50期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	第51期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高		
役務提供売上高	51,899,450	55,457,709
商品売上高	353,363	374,328
売上高合計	52,252,813	55,832,038
売上原価		
役務提供売上原価	43,430,928	45,958,140
商品売上原価	275,633	292,874
売上原価合計	43,706,561	46,251,014
売上総利益	8,546,251	9,581,023
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,967	13,344
広告宣伝費	184,793	253,653
役員報酬	281,738	371,907
給料及び手当	2,179,131	2,397,719
賞与	362,416	353,636
賞与引当金繰入額	121,369	135,242
役員退職慰労金	2,590	460
役員退職慰労引当金繰入額	67,060	5,120
退職給付費用	49,833	19,181
法定福利費	416,897	462,158
福利厚生費	28,487	28,134
研修費	12,766	15,778
募集費	21,427	23,947
会議費	3,912	4,387
交際費	122,296	133,812
旅費及び交通費	313,364	326,732
車両費	86,088	89,291
通信費	96,621	95,911
水道光熱費	45,312	44,917
消耗品費	21,956	24,862
事務用品費	219,631	224,453
租税公課	53,483	61,366
事業税	68,980	116,972
減価償却費	258,955	292,942
修繕費	7,615	6,750
保険料	236,084	298,437
賃借料	406,567	462,077
図書費	7,143	7,873
諸会費	13,919	16,883
支払手数料	251,111	300,380
寄付金	16,385	15,906
貸倒引当金繰入額	△235	3,798
雑費	110,011	251,146
販売費及び一般管理費合計	6,079,686	6,859,188
営業利益	2,466,565	2,721,835

(単位：千円)

	第50期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	第51期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	62,993	44,108
受取配当金	※1 1,153,262	※1 1,645,438
受取賃貸料	37,927	36,642
保険配当金	30,417	25,446
経営指導料	36,000	36,000
雑収入	22,322	24,664
営業外収益合計	1,342,923	1,812,300
営業外費用		
支払利息	※1 55,794	※1 45,657
投資有価証券売却損	-	3,015
賃貸費用	43,998	45,125
固定資産除売却損	2,906	949
為替差損	-	79,784
雑損失	19,297	19,267
営業外費用合計	121,997	193,799
経常利益	3,687,491	4,340,336
特別利益		
投資有価証券売却益	-	327,518
特別利益合計	-	327,518
特別損失		
投資有価証券評価損	-	49,999
子会社株式評価損	29,269	26,603
特別損失合計	29,269	76,603
税引前当期純利益	3,658,222	4,591,250
法人税、住民税及び事業税	946,662	1,087,477
法人税等調整額	48,227	△4,976
法人税等合計	994,890	1,082,500
当期純利益	2,663,331	3,508,750

【役務提供売上原価明細書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			第51期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費	※2		13,058,114	30.1		13,796,892	30.0
2 経費							
外注費		28,044,829			29,755,402		
減価償却費		91,166			72,616		
その他		2,236,818	30,372,814	69.9	2,333,228	32,161,247	70.0
役務提供売上原価			43,430,928	100.0		45,958,140	100.0

(注) 1 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであり、現業部門と販売・一般管理部門に共通して発生する費用は、所定の基準により按分して売上原価と販売費及び一般管理費に区分して計上しております。

※2 上記の「労務費」に含まれている「賞与引当金繰入額」は、第50期138,430千円、第51期143,985千円であります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第51期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首たな卸高		11,680	4.1	12,451	3.9
2 当期仕入高		276,404	95.9	303,758	96.1
合計		288,085	100.0	316,209	100.0
3 期末たな卸高		12,451		23,335	
商品売上原価		275,633		292,874	

③【株主資本等変動計算書】

第50期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	6,782,986	19,344,186
会計方針の変更による累積的影響額							19,991	19,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	6,802,977	19,364,177
当期変動額								
剰余金の配当							△378,284	△378,284
剰余金の配当(中間)							△378,278	△378,278
当期純利益							2,663,331	2,663,331
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,906,767	1,906,767
当期末残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	8,709,745	21,270,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,390,831	17,571,327	1,458,154	1,458,154	19,029,482
会計方針の変更による累積的影響額		19,991			19,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,390,831	17,591,318	1,458,154	1,458,154	19,049,473
当期変動額					
剰余金の配当		△378,284			△378,284
剰余金の配当(中間)		△378,278			△378,278
当期純利益		2,663,331			2,663,331
自己株式の取得	△4,929	△4,929			△4,929
自己株式の処分	125,100	125,100			125,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,212,027	1,212,027	1,212,027
当期変動額合計	120,171	2,026,939	1,212,027	1,212,027	3,238,967
当期末残高	△5,270,659	19,618,258	2,670,182	2,670,182	22,288,441

第51期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	8,709,745	21,270,945
当期変動額								
剰余金の配当							△481,402	△481,402
剰余金の配当(中間)							△429,816	△429,816
当期純利益							3,508,750	3,508,750
会社分割による減少							△6,034	△6,034
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,591,496	2,591,496
当期末残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	11,301,242	23,862,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,270,659	19,618,258	2,670,182	2,670,182	22,288,441
当期変動額					
剰余金の配当		△481,402			△481,402
剰余金の配当(中間)		△429,816			△429,816
当期純利益		3,508,750			3,508,750
会社分割による減少		△6,034			△6,034
自己株式の取得	△1,671	△1,671			△1,671
自己株式の処分	102,799	102,799			102,799
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			157,265	157,265	157,265
当期変動額合計	101,128	2,692,624	157,265	157,265	2,849,889
当期末残高	△5,169,531	22,310,883	2,827,447	2,827,447	25,138,330

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	第50期 (平成27年3月31日)	第51期 (平成28年3月31日)
短期貸付金	16,473千円	16,621千円
建物	77,743千円	一千円
構築物	3,279千円	一千円
土地	107,450千円	一千円
投資有価証券	66,600千円	66,600千円
関係会社株式	136,100千円	136,100千円
長期貸付金	7,096千円	6,688千円
関係会社長期貸付金	319,466千円	303,252千円
合計	734,209千円	529,262千円

(第50期)

建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は68,777,709千円です。

(第51期)

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は58,332,483千円です。

2 偶発債務

リース債務の保証

	第50期 (平成27年3月31日)	第51期 (平成28年3月31日)
株式会社日本環境ソリューション	3,289千円	一千円

※3 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第50期 (平成27年3月31日)	第51期 (平成28年3月31日)
売掛金	960,142千円	1,178,722千円
短期貸付金	2,053,025千円	1,070,648千円
買掛金	576,775千円	588,621千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第50期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第51期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,033,060千円	1,517,596千円
営業外費用		
支払利息	15,999千円	15,375千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	第50期 (平成27年3月31日) (千円)	第51期 (平成28年3月31日) (千円)
子会社株式	3,651,560	3,712,226
関連会社株式	5,191,082	5,199,082

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第50期 (平成27年3月31日)	第51期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産	千円	千円
未払事業税	41,777	56,863
賞与引当金	85,786	86,030
その他	11,054	15,543
繰延税金資産合計	138,617	158,436
(2) 固定資産・固定負債の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	180,348	—
長期未払金	—	213,601
貸倒引当金	30,000	18,707
各種会員権評価損	83,573	74,158
投資有価証券評価損	170,877	176,664
減損損失	84,126	78,722
資産除去債務	34,614	37,629
その他	260,062	300,765
繰延税金資産小計	843,602	900,249
評価性引当額	△464,650	△461,821
繰延税金資産合計	378,952	438,427
繰延税金負債との相殺	△378,952	△438,427
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,111,891	1,111,667
前払年金費用	43,491	116,980
その他	18,026	18,855
繰延税金負債合計	1,173,409	1,247,503
繰延税金資産との相殺	△378,952	△438,427
繰延税金負債の純額	794,456	809,075

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第50期 (平成27年3月31日)	第51期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.3	0.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△8.8	△9.6
住民税均等割等	0.1	1.2
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	1.2	0.6
役員賞与	0.7	—
評価性引当額の増減	0.6	0.5
所得拡大促進税制等の税額 控除	△1.8	△1.6
その他	△1.7	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.2%	23.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されたものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が36,143千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23,474千円、その他有価証券評価差額金額が59,618千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期末償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,524,976	277,028	2,494	4,799,510	2,578,400	149,100	2,221,110
構築物	83,942	39,312	135	123,120	55,080	6,486	68,040
機械及び装置	6,130	—	—	6,130	6,129	—	0
車両運搬具	64,863	12,220	16,839	60,244	35,286	8,661	24,957
工具、器具 及び備品	723,364	42,916	2,820	763,459	453,534	54,380	309,925
土地	988,496	—	—	988,496	—	—	988,496
リース資産	581,773	11,700	—	593,473	469,839	61,381	123,633
建設仮勘定	156,341	76,862	211,153	22,050	—	—	22,050
有形固定資産計	7,129,887	460,039	233,442	7,356,484	3,598,271	280,010	3,758,213
無形固定資産							
電話加入権	15,330	246	—	15,576	—	—	15,576
ソフトウェア	1,106,384	274,181	—	1,380,565	1,045,195	75,666	335,369
リース資産	54,989	3,699	—	58,689	42,885	9,019	15,803
ソフトウェア仮勘定	100,015	—	100,015	—	—	—	—
無形固定資産計	1,276,719	278,127	100,015	1,454,832	1,088,081	84,685	366,750
長期前払費用	230	13	157	86	—	—	86

(注) 当期末増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	軽井沢研修施設改修工事	171,841千円
	本社増床改修工事等	71,237千円
ソフトウェア	新会計システム構築	152,505千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
流動資産に係る 貸倒引当金	3,180	3,160	—	3,180	3,160
投資その他の資産に 係る貸倒引当金	89,122	4,797	35,186	979	57,754
賞与引当金	259,800	279,227	259,800	—	279,227
役員退職慰労引当金	559,740	5,120	564,860	—	—

- (注) 1 流動資産に係る貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 投資その他の資産に係る貸倒引当金の当期減少額のうち、債権回収に伴う戻入額であります。
 3 役員退職慰労引当金は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたことにより、全額取崩しております。なお、打切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL http://www.nkanzai.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年9月30日並びに3月31日現在の株主名簿に記録され、1単元(100株)以上を保有する株主のうち、保有期間が3年未満の株主には2,000円相当、保有期間が3年以上継続する株主には3,000円相当のギフトカタログをそれぞれ贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第50期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第50期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 事業年度
(第51期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第51期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第51期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成27年6月30日
近畿財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

日本管財株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	萩 森 正 彦	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 川 浩 司	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本管財株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本管財株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月17日

日本管財株式会社
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	萩 森 正 彦	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西 川 浩 司	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月17日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)
日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)
日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長 福田慎太郎は、当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することでその目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を基盤として、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲につきましては、当社グループにおいて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。また、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の判断は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社7社及び持分法適用会社1社を対象として行い、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、当社の連結子会社5社及び持分法適用会社23社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している10事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び売上原価（外注費、人件費）、買掛金に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成28年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月17日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)

日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第51期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。